

公表	事業所における自己評価総括表
----	----------------

○事業所名	訪問支援事業 √るーと			
○保護者評価実施期間	令和7年3月1日 ～ 令和7年3月31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	29名	(回答者数)	18名
○従業者評価実施期間	令和7年3月1日 ～ 令和7年3月31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	3名	(回答者数)	3名
○訪問先施設評価実施期間	令和7年3月1日 ～ 令和7年3月31日			
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	22施設	(回答数)	16名
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年4月25日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個別支援と訪問支援を利用している児童は、個別療育と集団場面の両側から支援ができる。	・ 訪問支援で得た情報や集団場面での課題を持ち帰り、個別療育時に児童へのアプローチができる。 ・ 個別療育での関りや児童の様子を訪問機関の先生と共有することで、訪問機関の先生が個別療育を参照下さり、児童に対し一貫した支援が叶う。	訪問機関と保護者両者に対し、情報共有と根拠に基づいた見解の伝達を継続する。
2	訪問後、保護者との面談時間を設け訪問時の児童の姿や訪問機関の先生とお話したことを保護者に報告できる。	・ 児童が何故そのような行動を取っているのか、専門的な見解から保護者に仮説を伝えることができる。 ・ 訪問機関の先生が保護者に伝えることが難しい内容を、支援員が間に入ることで、訪問機関と保護者の良好な関係性を図ることができる。	児童が集団場面での困り事がある故に、訪問機関に対し不安がある保護者は少なくない。 訪問機関の先生方も保護者に伝えたいことを伝えられず困っていることがある。 双方のラポート形成や円滑なコミュニケーションの一助となれるよう役目を担いたい。
3	訪問機関の先生と専門性を持った支援員が話しを重ねることで、訪問機関の先生方も発達の視点や知識を持って下さる。	具体的な関わり方や何故その関わりが適切なのか（不適切なのか）先生に理由をお伝えすると、訪問支援対象児のみならず、他のお子さんに対しても汎用して下さる先生がおられる。	行動や関わりの目的を具体的に分かりやすくお伝えしていくことを継続する。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	「個別」療育をしている事業所であること。	訪問支援対象児に関するサポートを依頼すると、小学校の先生から「個別」と「集団」は違うと話をされることが多い。伝え方が「個別対応を要求している」と受け取られる発信になっていることが考えられる。	「伝え方」の改善。
2	保育所等訪問支援事業の制度が周知・認識されておらず、就学機関から訪問支援を拒否される。	訪問支援制度が認知されていない。	相談支援機関や行政機関にも協力いただき、訪問機関に制度を説明していく。
3	就学機関に対応できる職員の不足。	教育への知識が浅い。	人材育成。